

開 会

○石井国土計画局総務課長 定刻になりましたので、ただいまから国土審議会第8回計画部会を開催させていただきます。私は国土計画局総務課長の石井でございます。本日はお忙しい中をご出席賜りましてありがとうございます。

通常どおりでございますが、冒頭に当たりまして、会議の公開について申し述べさせていただきます。前回と同様、会議及び議事録ともに原則公開することとし、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、ご了承くださいますようお願いいたします。

議事に入ります前に、資料を確認させていただきたいと思っております。お手元の資料でございますが、議事次第の下、資料1が委員名簿でございます。枝番が振ってございます資料2-1、資料2-2、資料2-3、資料2-4の4つが産業展望・東アジア関係の資料でございます。資料3-1、資料3-2、資料3-3が国土基盤関係の資料でございます。そして資料4が圏域部会における検討状況。最後に資料5が検討部会のスケジュールでございます。

その下に、「新たな国土ビジョンづくりに向けて」という国土形成計画を解説したパンフレットと、国土形成計画のウェブサイト「インターネットでつくる国土計画」を紹介するパンフレットをご参考に配付させていただいております。資料につきまして不備がございましたら、お近くの事務局の者までお知らせいただきたいと思います。

それでは、以降の議事につきまして、部会長をお願いいたします。

議 事

(1) 産業展望・東アジア連携について

○森地計画部会長 大変お忙しい中、遠路お集まりいただきまして、大変ありがとうございます。

それでは、本日の議事に入らせていただきます。お手元の議事次第をご覧いただきたいと思います。

本日の議題は、(1) 産業展望・東アジア連携について、(2) 国土基盤について、(3) その他の3点でございます。

まず第1の議題である産業展望・東アジア連携に関して、始めに産業展望・東アジア連携専門委員会の寺島委員長からこれまでの検討経過等についてご報告をお願いいたします。

○寺島委員 5分ですので簡単に申し上げます。

まず、現状認識と東アジア連携の考え方がメモにあります。事務局で取りまとめた報告です。こういう形になるわけですが、幾つかウエートを置いて申し上げさせていただきます。

1つは、誰もがそう思っていますけれど、これから世界経済の中で、東アジアの台頭が注目点です。現在、アジア全体のGDPが世界に占めるシェアは20数%ですが、これが30年以内には5割になるだろうと視界に入れております。

もう1つのキーワードが、ネットワーク型発展という2番目に書いてあるものですが、東アジアはネットワーク型発展の局面にあります。日本が先頭を切って走る雁行形態、中進工業国、中国、インドが連なってくるようなアジア観ではなく、双発エンジンどころか多発エンジンで発展していくネットワーク型の相互貿易、相互投資の局面が一段と深まっています。

そういう中で、特に日本海物流が一つのキーワードですが、日本海側に物流がシフトし始めています。今まで我々は太平洋側を表と呼び、日本海側を裏と呼ぶような50年を過ごしてきていますが、ユーラシア大陸のダイナミズムに向き合う日本海は内海という視界がこれから必要になっていくのではないかと考えています。

東アジア連携の考え方の中で、ポジティブに言えば共生とか繁栄と云うことですが、言うまでもないことですが、昨今と中国、韓国と日本との位置関係を見てもわかるように、ある種のリスクをはらんでいると言いますか、単純に東アジア連携が進むような局面ではないことは当然であるわけですが、可能性とリスクを視界に入れて、中国をどう認識、評価するかが東アジア連携にとっても大変重要であるわけです。

私は先週、アメリカの東海岸を動いていて、その議論にばかり引き込まれたのですが、中国をヘゲモニックな国と見るか、ディフェンシブな国と見るかによって論点が変わってしまうわけです。我々は今、外交論をやっているわけではないので、中国を出来るだけ国際社会の建設的な参画者として引き込んでいく、エンゲージメントと言いますか、要するに課題ごとに中国を連携の枠組みの中に引き込んでいく。

例えば、それが知的財産権の問題であれ、例えば環境問題であれ、国際社会のルール作りに中国を段階的に引き込んでいく。そうして、例えば金融、エネルギー、環境と書いてありますが、そういう個別の課題ごとの段階的な接近法で東アジア連携の実利を上げていく。東アジアの連携は大事というキャッチフレーズとかキャッチコピーの問題ではなくて、段階的に実利を上げていく。

ここではシームレスアジアという言葉を使っておりますが、欧州のような経済統合が簡単に進むなどという認識ではなく、課題は抱えているけれど、課題ごとの段階的接近法で実際の利害に繋がるような仕組みを積み上げていくべきで、そのための人的、知的な連携、交流を深めていく戦略が非常に

重要であるということで、後の報告にも出てくると思いますけれども、知的センターの機能の充実という問題がここで登場してきている背景もそういうことがございます。

このメモの中に1つだけ欠けていますが、総合交通体系という言葉で、国土計画との関係で言うと、この論点が実は非常に重要だと思っています。これは空港、港湾、国内の道路、日本海側と太平洋側を結ぶ道路というイメージで申し上げていますが、要するに、総合交通体系の整備が東アジア連携のインフラとして大変重要であると強く認識しておりまして、別途最終的な報告書などにおいて明確にしていきたいと思っています。

本委員会における議論の詳細につきましては、事務局から説明してもらうことになっていきますので、廣田企画官にお願いしたいと思っております。

以上です。

○廣田国土計画局総合計画課企画官 お手元の資料2-3に基づきましてご説明させていただきます。資料2-3でございます。「東アジア連携に向けた我が国の対応の方向について」というタイトルで、『「ハード・ソフト両面におけるシームレスアジア」』という副タイトルを掲げさせていただいております。

資料全体の構成でございますが、「Ⅰ. 我が国産業の展望」が前段でございまして、2ページの「Ⅱ. 東アジアとの連携」が後段でございます。

前半の「Ⅰ. 我が国産業の展望」をさらに2つに分けておりまして、1つは産業構造の中長期展望、もう1つは我が国産業の国際競争力の強化という構成で整理させていただいているところでございます。

まず、産業構造の中長期展望でございますが、これは新産業創造戦略などの関係するアイデアを参考にして、現時点ではこのように整理させていただいているところでございます。製造業は先端産業の成長により引き続き我が国経済を支えていく。大きく成長する分野もあり、雇用を創造していく。新産業創造戦略では7つの新産業分野が例示されておりますが、こういうところが波及効果を示して我が国産業の成長、高付加価値化を期待する、そういう構成で現時点では整理させていただいております。

2. の国際競争力の関係でございますが、4つの小項目に整理しております。

(1) は産学官の連携で、新しい価値を創造していくことを通じて国際競争力の強化に繋がるという観点で、既存の産業クラスター、知的クラスターを活用し、支援していくという点でございます。

(2) は、同じように地域の知的な拠点、文化資本を活用することを通じて新しい価値を生み出し、それが国際競争力の強化に繋がるような形で考えていきたいというものでございます。

(3)は成長のエンジンとしての都市圏ということで整理させていただいております。これは主に都市を念頭に置いておりますが、人口・産業、インフラといった集積を活用していくことで新しい価値を創造していく。その際、選択と集中、産業あるいは技術政策と空間形成・インフラ整備などの有機的な結合を強化していくことが重要ということで、現時点では整理させていただいております。

(3)の成長のエンジンとしての都市圏、次の(4)地域産業政策による経済活力の維持をセットで考えておきまして、(4)のほうはどちらかと言いますと、地域を念頭に置いているものでございますが、地方の在来型の生活関連製造業あるいは第一次産業などにおきまして、日本全体の経済の底上げあるいは経済活力を維持していくことが、ひいては日本全体の国際競争力の強化にも貢献するという観点で、地域産業政策による経済活力の維持もこの中に入れさせていただいているところでございます。

次に2ページにまいりまして、後半の東アジアとの連携についてでございます。

東アジア域内での人流・物流などの面におきまして、我が国の国土構造と、先ほど寺島委員長からお話ございましたが、総合交通体系のあり方を見直すとともに、人的、知的交流、さらには連携などを推進していくことによりまして、ハード・ソフト両面におけるシームレスアジアを構築するということで、冒頭の副タイトルにありますように、ハード・ソフト両面におけるシームレスアジアをここに整理させていただいているところでございます。

計画全体の中では、ハードとソフトと両面でシームレスアジアという形で整理させていただくことになると思いますが、現時点でご覧いただいております資料2-3は産業展望・東アジア連携専門委員会での議論を中心に書かせていただいておりますので、ハード・ソフトと言いましても、ソフトを中心に書かせていただいているところでございます。

「東アジアとの連携」をさらに4つの柱で整理させていただいております。

最初は2ページの上から3分の1ぐらいですが、「1. 人的・知的交流・連携の推進」。2番目が2ページの一番下から3ページにかけてでございますが「2. 経済交流・連携の推進」。3番目の柱が3ページの真ん中あたりでございますが「3. 国際協力の推進」。4番目の柱がその下ですが「4. 東アジア連携を支える人財の育成」。これは今までの1、2、3共通の事項という形で、4として人財というものを整理させていただいているところでございます。

2ページに戻っていただきまして、最初の人的・知的交流・連携の推進は、交流・連携の量的拡大の追求という従来の目標から、今後は質的向上への転換を図っていく、さらには世界から多様な人財を我が国に集積させることが重要という形で基本的な方向を書かせていただいております。

知的交流、人的交流の中身を現時点では3つにさらに分けさせていただいております、(1)は

東アジアの情報収集・発信・オピニオン形成機能の強化、これは人を集める装置。これは人を集める磁石のようなものという意味で、情報収集・発信・オピニオン形成機能を強化していくという位置づけで考えております。

例えば、我が国にアジア研究に関する機関がございますが、このアジア研究機関間のネットワークを強化していく。これらのアジア研究機関と海外のアジア研究機関との連携を考慮していく。さらに我が国に幾つか国際機関がございますが、アジア研究の関係する機関と国際機関との間もネットワーク化していく。さらに一層強化するために国際的な知的センターを作る必要があるかどうかについても検討を進めていくという形で考えております。

(2) は異質文化交流の促進でございます。これは多様な人財、それから多様な人財を受け入れる社会を作っていく。その結果として、多様な人財が日本に集まるということ意識してのものでございます。

(3) は地方公共団体の東アジア都市間交流事業の促進でございます。これは既に単なる姉妹都市関係で仲良くしましょうという段階を越えて、具体的な交流事業、連携事業をやっている自治体が幾つかございますが、こういう自治体の具体的なプロジェクトを支援していくという趣旨でございます。

以上が「1. 人的・知的交流・連携の推進」でございます。

次が2番目の柱、経済交流・連携の推進でございます。2ページから3ページにまたがっているところでございますが、これを現時点ではさらに2つに整理させていただいております。

(1) は高付加価値部門の産業を国内に引き続き残ってもらえるようにという観点でございます。産学官連携といった産業クラスター、知的クラスターなどを支援していく。また、産業界の現場における人材に関するニーズを人材育成の現場にフィードバックすることによりまして、現場が求める人材を提供できる形で連携を深めていけないかということを考えていきたいと思っております。

(2) は観光、コンベンションを通じて人流を活発化していくということを考えたいと思っております。その際、地域資源（自然、歴史、文化資本など）をうまく活用していく。あるいは世界を視野に入れた東アジア共通のPR活動をしていくといったこともあわせて考えていきたいと思っております。

(3) が国際協力でございます。我が国が東アジアの一員として貢献していくということでございます。これから東アジアが成長していく。この成長に伴いまして、都市問題などの国土形成計画に関連する東アジア共通の問題が発生することが予想されますが、これら東アジア共通の問題解決のために、我が国が過去に経験した知見を積極的に提供していくことを中身として考えております。

こういう貢献が出来るように、あるいはしやすいように、東アジア間で各国政府あるいは研究機関の間での国土政策の専門家の中で情報交換あるいは意見交換を行う場を作ることが出来ないか。このような場を通じて、我が国の知見を積極的に提供していく。我が国には国連人間居住計画アジア太平洋地域事務所などの知的な専門性を有する国際機関がございますが、こういう国際機関とも協力をしながら、この場を通じて都市間連携を支援していく、促進していくことも考えたいと思っております。

これらの柱に共通するものとして、東アジア連携を支える人財を育成していくことも考えたいと思っております。この場合に「人財」と書かせていただいております。これはレイバーフォースあるいはヒューマンリソースという意味ではなく、タレントという気持ちで文字を書かせていただいております。

現時点では2つの項目で考えておまして、1つはパートナーを作っていく。東アジア連携のパートナーを作っていくという観点から、我が国に来ております留学生のほとんどが東アジアからですが、東アジアから来ている留学生と我が国の学生との交流あるいは地域との交流、企業との交流を抜本的に強化することによりまして、東アジア連携のパートナーとしての人財、国内外の人財を作っていくことを考えたいと思っております。さらには東アジアに展開する日本の企業の進出先での現地の人財を育成することも考えられないかと思っております。

もう1つの項目が人財の多様性の確保でございます。

先ほども出てまいりましたが、産業界の現場と人財育成の現場をより一層連携させていくことを通じて、創造的な人財を育成していく。さらには対日直接投資を促進することなどによりまして、人財の多様性を我が国の中に確保していく、こういうことが出来ないかという検討を進めていきたいと思っております。

以上が現時点での今後の検討の方向につきまして、イメージを整理したものでございます。

事務局からは以上でございます。

質 疑

○森地計画部会長　　ありがとうございました。

それでは、意見交換に入りたいと思います。これまでのご説明に対し、ご質問あるいはご意見がありましたらお願いいたします。

○奥野委員　　先ほどの説明でシームレスアジアという言葉が出ておりましたので、物流との関係で一言発言させていただきたいと思いますが、今度の計画では自立した圏域ということが1つの重要な

概念になっていると思います。

これは私の個人的な理解ですが、自立した圏域には2つの中身があると思います。

1つは、文化的あるいは地理的な背景を共有していて、1つのテーブルについて話が出来ること。これは当たり前のことですね。

それから2番目に、地域自前の国際戦略を立てることが出来る、そうした経済規模を持っているということが自立した圏域の1つの要件ではなかろうかと考えております。

物流も各圏域が自前の国際的なネットワークを持てることが大事ではないかと思えます。かつての言葉で言いますと、東京経由ではなくて、それぞれの圏域が自前の国際的なネットワークを持てるということ、これはこれからの計画にとっては大変大事なことだと思っております。

データがなくて申し上げていて恐縮ですが、日本海側からの港湾物流は随分伸びておるという事実があるわけがございますけれども、これをまたどういうふうに理解するかという問題が一方であるのではなかろうかと思っております。各地域がアジアあるいは世界とのネットワークを本当に持っているのか、あるいは釜山等々のフィーダーとしての役割を果たしているのかということがあると思えます。それはシームレスアジアの意味として大変大事なことではあるかもしれませんが、我が国の物流戦略から考えると、そういうものをどう理解していくかということも考えておく必要があると思えます。

○森地計画部会長　ありがとうございます。

その他にいかかでしょうか。

○武内委員　私は自分の大学で国際交流の担当をしているものですから、この議論の中で特に留学生という点を中心とした交流に関心があるのですが、そういう観点から私自身の解けない問題も含めてお考えを聞かせていただければと思うのは、我々は東アジアから留学生を受け入れるという話をよくして、出来ればそれは数も質もということも願うわけです。

例えば、私どもの大学を見ますと、日本の学生は必ずしもアジアへ行かないで、アメリカやヨーロッパに行ってしまうと、ある種のアンバランスが生じている状態をどう考えるかということです。幾つかの大学では、例えば、早稲田大学は北京大学には早稲田大学の学生を留学させるということをしてかなりの学生を集めておりますけれども、そういうことを明確な方針として出すべきなのかどうか。つまり、日本の若い人たちがもっとアジアに親しみを持って、そして太いチャンネル、パイプを育てていくという見方があり得るのではないかと、それが1つでございます。私の持っている疑問です。

もう1つは、東アジアとの交流における言語は何なのだろうかということです。英語でグローバルにということで、最近では、中国や韓国の人は英語で話をしてみますと、私どもよりも上手な流暢な言

葉を使いますし、例えば、韓国の高麗大学は2020年までに講義の6割を英語にすることを明確な目標にして、新しい教員は英語で講義するという念書を書かせているという事態もありますけれども、その方向でいく考え方と、もう1つはお互いの言語を知り合うという関係の中で考えていく。

特に東アジアは漢字文化圏ということで、これまでどちらかという韓国がすべてハングルに変えてしまって、ある種漢字文化圏の放棄のような状態でしたが、最近行ってみますと、また漢字文化を見直していて、例えば名刺なんかを見ましても裏に漢字が書いてあるんです。そういうこともあわせて、これはどちらかということではないと思うのですが、そういうことについてどういうふうを考えていったら良いかということも私にとっては疑問なので、お考えいただいているのであれば教えていただきたいと思います。

○関根委員 1つが質問で、1つがコメントです。

1つは質問ですが、もしおっしゃっていたらすみません。3ページの(2)の観光立国、コンベンション誘致の推進で「人流のバリアフリー」とは何でしょうか。人の流れのバリアフリーですか。人材交流のバリアフリーという意味なのかと思ったので、こういう言葉を聞いたことがなかったので教えてください。

2つ目はコメントです。私も実は総務省の自治行政局国際室で昨年度から始まった多文化共生の推進に関する研究会という委員会のメンバーを1年間やらせていただきました。そちらで先日、多文化共生に対する提言書を出して、これはインターネットでも全部公開されておりますのでぜひ見ていただければと思います。

今回1年間いろいろ研究してきた結果としてわかったことは、優秀な人材、海外から来ている人たちも留学した人々も、残念ながら、日本に這いつくばらないであちらこちらへ逃げていってしまっているという状態です。それはなぜかという、この提言書に書いてあるようなことはまだどこでも行われていない。こうなれば本当にありがたいと思いますが、地域社会において、アジアからの人々を家族を含めて、JSL（ジャパニーズ・アズ・ア・セカンド・ランゲージ）というサポートを含めて地域社会における体制はまだ皆無と言っていいのではないかという状況です。

例えば、浜松市や太田市ではトライアルで苦勞されていらっしゃるけれども、残念ながら、外国人受け入れに関しては、日本の中では法務省や国土交通省、総務省がばらばらに動いていて、統一したやり方が決まっていると思えない状況であるということが判明いたしました。

このような状況を受けて、今回提言書を書かせていただいたわけですがけれども、国は何をすべきか、自治体は何をすべきか、そして地域社会における市民は何をすべきかという3つの観点でまとめてありますので、これを国土交通省でも見ていただいて、今後国土交通省がこのような提言を国土形成計

画の中に入れていただけるのであれば、ぜひ省庁連携の音頭をとっていただきたいと思います。そうしなければ、特に私たちIT産業の中ではよくわかることなのですが、出来る人たちはみんなインドや中国に逃げていきます。今はIIT（インド工科大学）を落ちたらMIT（マサチューセッツ工科大学）へ行くと言われる時代になっているんです。ですから時代はとんでもない方向へ動いていっています。ぜひそのことを皆さんにも共有していただきたいと思いますので発言させていただきます。

○森地計画部会長 最初の点はどの資料の3ページですか。

○関根委員 資料2-3の3ページ、上から10行目ぐらいですか、「人流のバリアフリー」というところです。

○森地計画部会長 これは事務局からお願いします。

○廣田国土計画局総合計画課企画官 ご意見とご質問ありがとうございます。

まず、関根委員からの問い合わせの人流のバリアフリーは何をイメージしているのかということでございますが、例えばですけれども、短期滞在あるいは観光もそうでしょうし、新しく対日投資のための事務所の立地場所を探す、あるいはパートナーを探すときに短期滞在で現地を見に来るといったことがあると思います。そういうときにビザが出にくいという話を聞くものですから、例えば、制度面でもっとスムーズに日本に来られて対日投資のための活動が出来る、あるいは観光がスムーズに出来るように、もし制度的に障害になっているのであればそれをなるべく軽減する、あるいは除去することを今後検討していきたいということを現時点では書かせていただいております。

多文化交流につきましては、情報ありがとうございます。早速拝見した上で検討の参考にさせていただきます。

武内委員がおっしゃいました、日本人の留学生の行く先と日本に来る留学生の出身国にアンバランスがあるということにつきましては、実態上全くおっしゃるとおりでございます。

根本的には、アジアに留学することに対して関心を持つ、あるいはそこに魅力を感じるために何をすればいいのかということを経験で考えていく必要があると思っております、そういう意味で日本人の子供が初等教育、中等教育の頃からアジアに関心を持つような交流の機会を作るとか、将来ビジネスなり自己実現のための活動をアジアで行いたいと思うような東アジアとの関係を作っていくことがまず根本的な対応だと思っておりますので、そのために何が出来るのかということを経験で考えていきたいと思っております。

交流の言語についてどう考えるのかということでございますが、日本に来ているアジアからの留学生と日本人の学生がどういう言葉で会話しているかということ、現在いろいろなお話をお伺いしている限りでは、ほとんどが英語で会話しているということが実態だとお聞きしております。

他方、工場あるいは会社として東アジアの諸国に進出している進出先で、現地の従業員と日本から派遣された日本人が何語で話しているかという点、これは国によって違うらしくて、英語を使っていることが多い国もあるようですし、別の国では、日本人が現地の言葉を勉強して現地の言葉でしゃべっているケースも多いように聞いております。どの国にどのような言葉がいいのかはおそらく国によって違うのかもしれませんが、ご指摘の点は重要なポイントだと思いますので、今後さらに状況を把握した上でそういう問題意識を持って考えていきたいと思っております。

奥野委員からのご指摘、ありがとうございます。物流に関しまして、必ずしも東アジア連携の専門委員会の中でそれほど詳しく議論として取り上げているわけではございませんが、物流が伸びると物流の拠点としてはいろいろな環境整備がなされて、その結果、物流だけではなくて人流もしやすくなるということもあるようでございますので、全体的な東アジアとの人の流れ、物の流れの中でどのようなあり方がいいかということは、他の委員会とも連携をとりながら考えていくことが大事だと思っております。

○寺島委員 私から補足的に発言させていただきますけれど、1つは東アジア連携の議論で言い忘れた重要なことは、昨日その議論をしたのですが、このメモランダムに緊迫感がないという議論が幾つか出ました。

要するに、総論的にただ出ているけれどどうかという話でしたが、私が申し上げておきたいのは、東アジア連携は必然性を強く持っているということで、もっと輪郭をはっきりさせなくてはいけないと思っています。というのは3つの「E」という言葉にこだわりがありまして、エコノミーとエネルギー、エンバイロメントの「E」はきちんとバランスがとれていなきゃいけないという認識に立ったときに、東アジアの連携をしなければ環境やエネルギーという問題に回答がないというぐらいの緊迫感で立ち向かわないといけないと言いますが、東アジアが成長しているから都合が良いというような発想ではなくて、東アジア連携はマストだという認識が非常に重要だと思っています。

もう1つは日本海物流のことですが、資料2-2の5ページに増加する日本海沿岸諸港の外貿のコンテナ貨物の取扱量という例の資料がございます。この意味するところ、要するに日本海側の港湾はスーパー中枢港湾のような対象の港湾が1つあるわけでもなく、港湾のファシリティとしてはまだ整備が未熟な段階であるにもかかわらず、過去10年間に年平均13.4%、秋田から下関に至る日本海側の港の物流がぐんぐん伸びている。全国平均が4.6%ですから、太平洋側に比べて日本海側がいかに伸びているかということですが、これは単に日本とアジアとの貿易が伸びているということではなくて、アジアとアメリカとの物流が大きく拡大している。

例えば、日本とアメリカとの貿易よりも、中国とアメリカとの貿易のほうがアメリカにとって非常

に重くなってきている。その物流がほとんど日本海に入ってきている、津軽海峡を抜けている。津軽海峡はなぜ抜けるのか、物流として2日は速い。従って、そこに引き寄せられるように釜山トランスシップというもの、釜山が世界の港湾でのランキング5位にまで跳ね上げてきている。神戸、横浜はついに32位、31位まで世界港湾ランキングで落ちてしまったわけですが、それというのも、今まで神戸とか横浜に繋いで基幹航路に載せていた物流が釜山にトランスシップして、そこから基幹航路に載せる流れに変わってきている。従って、アジアと北米大陸との物流が今後太くなっていくということを見界に入れると、釜山トランスシップはますます重くなる。韓国はそのためのインフラ投資を強烈な勢いで進めていまして、釜山新港とか山の西200キロのところに釜山の3倍の容量のシンギョウ（辰橋）というコンテナターミナルヤードの建設を終えていて、日本企業の誘致に激しく動いています。

そういうことを考えると、いわゆるアジアとアメリカとの物流に誘発されるように、日本海物流はますます便利になっているものですから、便数も増えてそういう方向に向かう可能性がある。それでそのままというわけにもいかないということで、スーパー中枢港湾とか、先ほどの総合交通体系ということで正面から迎え撃っていく戦略も必要になってくるわけですが、それと同時に、広域アジアをにらんだ物流戦略を国土計画等でも視界に入れざるを得ない局面に来ているのではないかという文脈だろうと思います。

もう1点だけ言うと、留学生受け入れはまことにそのとおりで、私は受け入れの問題よりも受け入れた後のフォローアップと言いますか、例えば、今サポートしている案件に、留学生の住宅事情は劣悪で、東京で3万円ぐらいの家賃で生活出来るところといたら惨めなもので、それをもう少し充実させるための幾つかのプロジェクトを推進しています。そういう話と、卒業した後の就職も日本企業の受け入れ体制に非常に問題がある。アメリカの企業に学ぶところが多くて、雇って育ててジョイントベンチャーのトップに据えて中国に送り返すようなことをしているものですから、中関村のハイテクパークへ行ってもアメリカ留学組の人たちの台頭が著しくて、もう中国語の通訳は要らないという時代に来てしまっている。中国のアメリカ留学組を留美派と言うのですが、中国で産官学すべての分野で留美派の台頭が非常に気になるわけです。日本に留学した人がセンターラインに出てくる可能性は非常に低いと言いますか、だからこそ、その受け入れについてハード、ソフトともにしっかりとしたことを行わなければいけない局面に来ていると思っています。

○小林委員 今日午前中、持続可能性な国土管理専門委員会がございまして、そこで幾つか議論がありました。今日のテーマとかかわるものがありますのでお話しさせていただきます。

1つは物質循環について議論いたしました。物質循環の中には廃棄物のように東アジアとの関係を

深く持ったものがあることはご承知のとおりと思いますが、我々の委員会で山林とか農地の議論をしているときに、10年とか20年というスパンで考えると、東アジアの発展が我が国の農業あるいは林業を支える発展になるかもしれないという議論がありました。特に今日のペーパーでは3ページに高付加価値部門と書いてあり、この高付加価値部門の産業の中に農業が入っているのかどうかはよくわからないのですが、我々の議論では、日本の農業も高付加価値の農業、そのことが東アジアで評価されて、場合によっては、我が国の今の農業のあり方を少し変える方向に行くかもしれない。あるいは林業も同じような色彩を持つかもしれないという議論がありまして、そのような視点が1つあって良いのではないかというのが第1点でございます。

もう1点は、我々の専門委員会では沿岸域とか海洋の議論を担うことになってございまして、海洋の議論を国土形成計画の中の1つの要素として入れました。シームレスアジアと書いてありますが、例えば、国境をどのように考えるかということが海洋の議論の中に出てまいりますし、国境と絡んで海底資源をどのように考えるかという議論が出てまいります。

特に東アジアとの関係、日本海の枠組みの中で、あるいは日本海以外の周辺の海域との関係でそのような議論が恐らく出てくるでしょう。そのときに対立その他がそれに関連して出ておりますが、むしろ海洋資源をベースに協働していく、協調していく世界を作り出して、ここでいうシームレスアジアの具体的なあり方をそういう面から出していくという点も必要なのではないかという意見をいただいておりますので、ご披露させていただきたいと思います。

○大西委員 幾つか申し上げたいと思うのですが、1つは、今日の報告の委員会、産業展望・東アジアという非常に広い範囲を対象としているのではないのでしょうか。まさに産業と東アジアが重なって重要な領域もあるわけですが、しかし、産業の中で直接東アジアとそうはリンクしない領域とか、あるいは国際関係という中で考えると東アジアだけではない関係もあると思います。そのあたりについてはどこでどのように扱われるのか。この委員会は「・」で結ばれて重なっているところだけではなくて残りも対象としているのか、それをお聞きしたいのが1つです。

具体的な中身ですが、1つは産業展望のほうでは特に国土計画の議論では成長する大都市とか大規模な都市圏ではなくて、格差が現れたり、あるいは将来人口がかなり減っていてどのようにして自立出来るのかが心配されているところについてしっかり書くというのがどうしても役どころになると思います。今日のメモではその辺についての記述が少ないと言いますか、おぎなりのような気がするというのが1つ。もう少し強化するべきではないでしょうか。

アジアについては2つ申し上げたいのですが、1つは、我々はせっかく地域計画やこうした議論をしているので、こういうことを通じた東アジアの地域との連携も進めていくべきではないでしょうか。

特に中国でも広域計画に取り組もうとしていますし、韓国も全国ではないかもしれませんがこうしたことに関心があるということです。こういうテーマについて、お互い協力しながら取り組んでいくのも重要ではないでしょうか。そのときに、どうしても国際関係は政治によって左右されるので、冷えたり温かくなったりするのですが、一方で持続的に連携なり交流をすることが必要で、こういう領域では研究者の集団をうまく相互に組織して、継続的に議論が出来るようにすることをぜひ行っていただきたいという気がいたします。

資料2-2で図解資料が出されていますが、実はこの領域では、前にもアジア一日交流圏ということで、交通体系をアジア規模で考えて一日交流出来るというコンセプトが出されて、それ自体は否定されずに非常に良いコンセプトということになっていると思うのですが、資料2-2を見るとそれがブレイクダウンされて、この辺まで進んでいるということが詳しく整理されているようには見えないので、今まで国土計画で取り上げてきた重要なテーマについてはフォローして掘り下げていただきたいと思います。

○森地計画部会長　ありがとうございます。いろいろな専門委員会がオーバーラップしておりますので、徐々に最後までに抜けているところをどこかでは埋めたいと思います。そういうご指摘をいただければと思います。

○家田委員　1点だけ質問ですけれども、東アジアといったときには、地理的には今伸びているところの東アジアだけではなくて、ロシアの東側、樺太等も入るわけですが、次に話す私どもの国土基盤で、先ほどの物流は数値的にもかなり扱っているところなので、そこでもお話ししてもよいのですが、そのときにはいつも議論になるのが、いわゆる南半分の東アジアはすごく伸びているのですけれども、ロシアがどうなってくるかが私どもの部会の見識ではとても読めない。樺太の油田とかガスはどう考えたらいいのか、この辺をどう読むのかがよくわからないでいて、検討事項ですけれども、寺島委員の委員会でどのようにお考えになっているか、教えていただければと思います。

○寺島委員　ロシアのことについて、専門委員会として集中的に議論したことは正直言って今の段階ではございません。ただし、非常に重大な課題ということで、ロシアも含めて視界に入れるべきだという指摘は出てきています。

そのついでに申し上げますと、こここのところ、我々はサハリンプロジェクトでロシアに向き合っているからですけれど、昨年のロシアの石油生産の数字がついこの間発表になりまして、940万BD（日量バーレル）。これはほとんどサウジアラビアと肩を並べて世界一の産油国にロシアになった。天然ガスを出していますが、天然ガスを石油換算したものを足し合わせるとほぼ2,000万BDに近づいている。石炭を除く化石燃料の産出力においてはロシアが断トツの世界一になっています。第

2位がアメリカで1,600万BDぐらいですから。そういうことで21世紀初頭から2050年にかけてのロシアは、一言で言うと化石燃料の供給力と軍事力だけを突出させた歪んだ大国として日本海の彼方にそそり立ってくる可能性があるというのが率直な私の考え方でして、日本海を考えるとさまざまな意味でロシアを視界に入れざるを得ないと思っています。これは語ればきりがないのでそれぐらいにしておきます。

○中村委員 今日レポートの一番最後ですが、これから外国人の技術者等がたくさん日本へ入ってくる、またそれが必要ということをおられるわけですが、私は技術者その他はもちろんですが、それよりもさらに単純と言いますか、そんなところまで入ってこざるを得ないと思っています。その辺はいろいろ見方も違うと思いますが、どちらにしても、今パリで、ロンドンあるいはベルリン、ブラッセルで、ほぼすべてのヨーロッパの都市で起こっている問題、トラブルを見ますと、私はそうした外国から入ってきた人がいかに我が国社会と融合するかということをも十分考えておかなければいけないと思うわけです。

ある1つの場所にそういう集まりが出来て、トラブルを起こすということも大変多いわけで、そういう意味で、文化的あるいは道徳的価値観の違う人たちと我が国の国民がどのように共存して融合しながらやっていくか。日本国民は決してそういうことに得意な国民ではないわけです。今までそういった経験も持っていないので、これをよく考えておいて、そのためのある程度の仕組みは考えておかなければいけないと思っています。

○西村委員 2点です。1つは先ほどから話題になっている資料2-2の5ページの物流の図に関連してですが、東アジアから東南アジアにかけては、海域が1つのハイウェイであって、その沿岸都市がネットワークを作っていたのは昔からなのです。ですからこういうことが言えるわけですが、そのときに考えないといけないのは、このグラフではある種量だけの比較で出ていますけれども、ネットワークの質が変わってくるのではないのでしょうか。先ほどから出ているような釜山や高雄、上海があります。

それと、日本のそれぞれの港がどういう性格のネットワークで構築されていくかということをもう少し見極める必要があるのではないのでしょうか。そのためにはそれぞれの巨大ハブ港の今後の戦略を我々としてそれなりに分析して反映させる必要があるのではないのでしょうか。日本の中でもそれぞれの地域ごとに特色があると思うのですが、それを見ないといけないのではないのでしょうか。

もう1つ、この図で言うと、日本海側でも九州の港は載っていません。北九州、福岡、長崎など、図面に入れていくとかなり地域ごとの状況が違ってくるかもしれない、それをぜひ考えていただきたいのが1点です。

もう1点は人流の交流の点です。1つ必要な視点としては、人口が減少していくわけなので、その意味では優秀な海外の人材が日本に来て、そしてまた日本にそれなりに安心して定着していただくということを考えることも大事だと思います。

そうすると、どうも今の仕組みでは、例えば大学に来て学位を取ってくれるような優秀な留学生が、例えば学位が取れるとすぐに帰国しないといけない。それは留学ビザの関係があったりするわけです。一カ月ぐらいしか余裕がなくて帰らないといけないような仕組みになっておりまして、学歴を持って学位を取るような優秀な人材に日本にいてもらって活躍してもらおうような仕組みを、ビザの優遇などいろいろなことで考えることも必要なのではないかと思います。

○林委員　私は、地方の大学を中心としたところをもっと国際交流とか理解の拠点として活用されるべきという意見を持っています。ここにもそれが書かれていて大変よろしいと思っているのですが、先ほどからたくさんお話が出ているのですが、文部科学省の予算ではとても対応出来ないようなことがたくさんあるわけです。宿舎の件もそうですし、大学は単に研究しているだけではなくて、その地域の人の知的な好奇心というかそういうものをどのように高めるかという働きもあると思うのですが、そういう意味から、特に国際的な理解という意味では、地域、地方でそういう役割をもっと果たしていかないといけないと思います。

そういう観点からこのような書き方をしていただきながら、なおかつ、国土計画としての国際教育文化交流計画と言いますか、そういうものの形成という言い方で位置づけをしていく必要がある。これはあたかも戦前の旧制高校が独特の地域文化を形成してきたという実績があるわけで、それが残念ながら消えていますので、今日的な意味で国際理解あるいは環境も含めた理解に貢献出来る形に出来たら良いと思っています。

○鬼頭委員　重なるようなことになりますけれど、林委員のご指摘との関連で申し上げたいと思います。

私はライフスタイル・生活専門委員会に所属しておりますが、その中でも異質文化交流がテーマになっております。

国土形成計画の中で、人というものを取り上げるという側面が割に重きをなすようになったと思っているのですが、特に今回の東アジア連携におきましては、何点か、例えば東アジアの情報収集・発信・オピニオン形成機能とか非常に注目すべき項目があると思っています。

ただし、やはり問題はあつたわけで、先ほど社会的な摩擦、文化的な摩擦、宗教的な摩擦ということもありましたし、学生に対する待遇やその後の面倒をどう見るかということもあると思いますが、その辺がやはり不得意なのかと。例えば、私の経験で言いますと、中国にしる韓国にしる、一番成績の

良い学生は大体アメリカを見ている。先ほど留美組というお話がありましたけれども、そのとおりで、むしろ先ほど委員長がおっしゃいましたように、東アジア連携ということを経済から発信していくべきではないか。そこをもっと強調して、他の機関に対しても協力をお願いしていくべきだろうと思います。

私がかかわっているある財団では、最近、幸いなことに日本人がアジアに勉強に行くときに奨学金を出すことを奨励する企画を練っているところでございます。これは、先ほども受け入れるばかりで日本人がアジアを見ていないのではないかとと言われていましたが、最近はそれをサポートする体制が民間の企業からも出ているということを指摘しておきたいと思います。

もう1点は奨学金の問題で、私は学生の奨学金の問題にかかわっているのですが、外国人留学生の場合に、一定限度の家賃の住宅に住んでいる場合には奨学金を出さないということがあり、それは5万円となっています。東京近辺で5万円の家賃というとなかなか厳しい。それを超えると奨学金を減額されたり支給されないということがあるので、この辺ももっと見なければいけないと思いました。

○石委員 留学生問題を初めとして交流問題は中曽根内閣の大増強から同じ議論が続いていまして、私ども随分大学生を面倒見ましたが、結局反日の若者をつくって、今回の中国の反日行動も日本の留学生組が主導していると言われております。確かに日本に来てこれだけの待遇を受ければ反日にならざるを得ないのも一部わかる気がします。

私は今後の労働力不足を議論されたものを考えますと、日本に労働力を呼び寄せるとするのは恐らく無理だと思います。最近のフランスやイギリスの暴動、アメリカとメキシコの問題を見ていると、日本も増やそうとすると日本が出ていくしかないのではないだろうか。ですから、留学生を呼ぶことも必要ですが、日本が海外に研究拠点とか知的な拠点を作ってはどうか。

一番今重要なのは貿易です。例えば鳥インフルエンザのときにどうするかというときに、例えばアメリカはCDC（疾病管理予防センター）という国家機関が世界各国に研究拠点を置いている。そこに本国の研究所、特に地元の研究者を育てている。そのような発想の転換をして、日本からむしろ東アジアの各拠点に出て行って、そこに何らかの拠点を作って、そこから日本に留学生を呼び寄せるという段階を踏まないと、いきなり公募して留学生を呼んでも、先ほどあったように私も見た感じでは1割が玉で9割が石という、残念ながらそんな感じの留学生が非常に多いのです。ですから、発想の転換をしてはどうだろうかというのが私の意見です。

○森地計画部会長 もう1つ議題があるのですが、あとお三方、お願いします。短くお願いします。

○香山委員 国土形成計画とは対極にある話かもしれませんが、感情という話をしたいと思います。最近、特に若い人たちの間で東アジア、特に中国や韓国に対する嫌悪の感情というのがとても高まっ

ているのがとても気になります。昨日もある雑誌と連携して300人の若者に好きな国と嫌いな国というアンケートをとったら、1位は圧倒的に北朝鮮でしたが、次に中国、韓国と続いていて、一方好きな国はアメリカ、イタリア、フランスというように10位のうち大体が欧米とオーストラリア、ニュージーランドといった国で、アジアの国は1つも入っていませんでした。

そのようなことを考えると、これは一部の若い人たちだけの感情的な反応かとも思っていられないほど、最近の出版物ですとか雑誌の記事などでも東アジアの国の否定的な側面を取り上げるようなものが目立っていて、そういうものを読んで、そのまま受け取っている若い人たちが増加しているのも事実だと思います。

実際は、東アジアとの連携はもちろん必要というよりも、先ほど寺島委員がおっしゃったように、必然的で緊迫感を持って考えなければいけないことになっているのに、むしろ積極的に東アジアと連携したくないという若い人たちが増加しているのはとても深刻なことなのではないかと考えます。私のように全く門外漢な人間が東アジアとの協調も必要ということをちょっとでもマスコミで発言すると、若い人たちからはあんな国の肩を持つのかとか、日本のことを考えないやつは出ていけという非常に激しい誹謗中傷がメールですとか手紙で押し寄せるような、大げさな言い方ではなくてそういう実態もあります。

ですので、もちろんこういう連携を現実的な側面で推し進める一方で、若い人たちの極端に走っている嫌悪の感情みたいなものをどのようにクールダウンして、連携の必要性を認識してもらうか。あるいは誤解に基づく嫌悪の感情であれば、それをどういう形で解きほぐしていくのかということもぜひお考えいただきたいと思っております。

○藤田委員　私も委員として出させていただいていて、こういうことを他人事のように言うのはよくないですけど、最終的に審議会全体から良いものが出てきてほしい、役に立つということで、そのためにいろいろなアイデアが出されて議論をして意見を出している、これは非常に重要なことだと思いますが、これで何が最終的に出てくるのか、また出ることを期待されているかがまだはっきりわからないということです。

これは私もかかわっているので言ったらおかしいのですが、例えば資料3-1で国土基盤戦略が出ている図があります。これはよく出来ていて、よく考えられていると思いますけれども、これは理念があって、目標があって、課題があって、例えば、シームレスな東アジア全体の総合的な交通ネットワークを作る。これが願いか課題かわからないですけど、これは日本だけで出来るわけではない。

東アジアの組織を考えるのか考えないのか、それを提言するのかわからないのか。広く言いますと、要するに、誰がいつ何をどこまでやるのか。具体的に、例えば国のレベルで行うことと個人で行うこと

で全く違うと思いますし、国の場合は大きな仕組みづくりだと思いますが、地域はもっと具体的な仕組みづくり、個人の場合はもっと具体的な行動なのかと思いますけれど、全体的に出てくるものが、なるべくこういう意見が出ました、こういうことを行ってほしいとたくさん言っています。例えば、移民を自由にしてほしいですか、入れやすくなってほしいですか、そういう願い事を書くのか、それともそれに対する具体的な戦略と言いますか、策が最終的な方向では出るのか、それは誰が行ってくれるのか、その辺を少しだけ今から考えて、なるべく言ってもらえるとありがたいという一般的なお願いです。

○森地計画部会長　ありがとうございます。もう間もなく、来週でしたか、委員長を集めて全体の戦略づくりの議論を始めるところでございます。

○和気委員　藤田委員のおっしゃったとおりで、重ねて申し上げる部分もあるのですが、3点ほど申し上げたいのは、考え方を含めて何とどのように理解するのか、なかなか難しく悩んでいました。

1つは、資料2-3の「東アジア連携に向けた我が国の対応の方向について」というタイトルが、どう見ても東アジア連携の主体は我が国であるわけですが、アジア連携に向けた我が国の対応の方向ということ自体が、誰が何をするのがどうも見えてこない。ですから、藤田委員のおっしゃるのはまさにそのとおりで、連携のための連携であってはいけないわけです。

つまり、何のために連携をするかというときに、寺島委員がおっしゃられた環境、あるいは1人当たりGDPをアジア内でどのぐらいにする、幾つかの共有出来るテーマなりターゲットがあって初めてアジア連携という言葉の意味あるいは方向が生き生きとしてくるのではないか。その辺をもう少し議論していかななくてはいけないというのが1つ。

2つ目は、競争と協調あるいは競争と協力という関係をどう捉えるかというときに、最初に我が国の産業の国際競争力の問題が出てまいりました。実は、産業の競争力の議論は、例えば為替レートがどうなるか、あるところで新しい技術の商品が出来たとか、いろいろなファクターで短期も中期も含めてかなり動き得るファクターであるわけです。

国土形成を議論するにはもっと超長期の議論をしておかないと、我が国の産業の競争力の議論にターゲットを絞ると少し危険だと思いつつ、藤田委員がおっしゃるようにアジア内で産業をどう考えるか、あるいはアジアでのバリューチェーンをという認識を私は正しいと思いますので、アジア内で産業をどうしていくか、そのときに我が国の国土形成が、例えば最低限ボトルネックにならないような国土形成計画でなければいけない。例えば、物流システムもそうですし、廃棄物の循環構造もそうですし、エネルギーのGNEP（国際原子力エネルギー・パートナーシップ）という原子力の提案など

いろいろありますが、そういう国境を越えた循環構造をどのように捉えるか、その範囲内で、例えば、アジア内で自動車産業なり家電なりIT産業をどうするかという議論が必要なのだと思います。

3点目は、シームレスという議論をするときに、情報とか資本、人の流れを入れます。どうしても経済のファクターで見ると、人は労働力だし資本と同じようにどうしても向かいがちです。しかし、人は暮らしを営んだり学んだり生活するわけです。非常に長期の、あるいは多様な目的の中で人々はどこで暮らすか、どこで働くか、どこで学ぶかということを決めるわけです。

そういう視点で国土形成を考えていくわけで、資本の流れ、あるいは物流とか直接投資が活発になるとかということ、違う次元で人の流れの問題は議論しなければいけないのではないかとということで、ほかの委員の皆さんが人の流れについてもっと慎重な議論が必要だというのは全く同感です。

○中村委員 藤田委員、和気委員のご意見に対して、具体的に誰が何をするのかということが書き込まれていないというご意見ですが、これはあくまでも国土づくりの方向を示そうとする計画であって、具体的な法律あるいは予算等を決めるところでは決していないということをぜひご理解いただかなければいけないと思います。

例えば、美しい国土をつくるという方向をここで出す、あるいは都市をリノベーションしなければいけないという方向を出す。今までの例でいきますと、100%とは言いませんが、かなりの部分はそれぞれの省庁その他でそれが引き取られて、景観法になったり、まちづくりの法律になったり、あるいは予算配分に反映されて出てくる。ただし、それは極めて間接的な形でしかないということで、そういう計画づくりであることをご理解いただいたら良いのではないかと思います。

○森地計画部会長 ありがとうございます。大変恐縮ですが、もう1つ重要な議題がございますので、この話題についてはこれまでにしたいと思います。

なお、時間がいつも足りなくて恐縮ですが、何かございましたら事務局へお知らせいただければと思います。

(2) 国土基盤について

第2の議題である国土基盤に関して、始めに国土基盤専門委員会の家田委員からこれまでの検討経過等についてご報告をお願いいたします。

○家田委員 資料3-1と資料3-2が私どもに関係するものですが、藤田委員にはこれをお読みいただいておりますけれども、資料3-1を見ながら補足というか、まだ抜けている議論だけ先に私がお話して、それから小野計画官が全体のここまでの検討事項をお話しすること

にしたいと思います。

実は国土基盤も考えれば考えるほど、悩めば悩むほど難しい悩みがいのあるものでありまして、まだまだというところがございます。従いまして、資料はフレームワーク的に書きましたけれど、このフレーム自身がまだ変わるというふうにご認識ください。

今日ご紹介をして、どういうことを議論したほうが良いということだけでなく、一体何を入れていくべきであるとか何をすべきであるとか、なるべくポジティブなレスポンスをぜひ委員の方々からいただきたいと思います。それを期待しております。

まず最初に、左上に理念が入っておりますが、これはもう少し改善が必要です。国土基盤を歴史的にどう認識するのか、しかもそれが我が国のような災害国という特徴のある中でどう認識するのか、長年かけて人類は何をしてきたのか、今我々は何をすべきか、国民は何が責務なのか、こういうことをしっかりとっておくのがまずスタート点です。

とはいえ、2点目を申し上げますと、国土基盤はここでどのようなものと定義して考えるべきなのかが非常に重要であると私どもは思っています。私どもの理解ではこれから申し上げます2つをここで国土基盤と扱おうと思っております。

1つは、国家あるいは国土は、非常に大きな地理的スケールでものを考えるべき社会基盤、もう1つは、国家的な重要性あるいは国家的な視点から考えるべき社会基盤。例えば、人口が減っていくこともそうですし、CO₂も国家的な視点から考えるべきことですが、その2つです。

前者は、比較的大きな社会基盤を扱うことにはなりますが、後者は、たとえ一個一個では小さくても全体で見れば国家的に重要なものになります。この2つを扱うという整理をしたいと思っております。

3点目を申し上げますと、ここに目指すべき姿あるいは課題でいろいろなことが書いてあります。

例えば、地球環境というキーワードも気候変動というキーワードもあるのですが、CO₂という言葉はまだ全然出ていないわけです。これはグランドデザインのとくにも出てきているということですが、重要性はそれにも増して益々高まっていますので、CO₂削減と、それに向けて国家的責任を果たす、それを国民が当然使命を果たすということも挙げるべきではないかと思っております。

4点目ですが、3の課題の一番下に中山間地の防災、孤立化回避がありまして、右側の4の(1)都市・コミュニティを支えるの③で自立する地域コミュニティがあるのですが、我が国が超災害国であることと、人口がだんだん都市部に集まってきて地方部はもっと過疎化する中では、地方部の孤立化対策、防災のミニマムセーフティネットをどう作るかをもう少しクローズアップしたいと思っております。

5点目はこの表であまり出てこないのですが、人口が少なくなっていくエリアの活力を上げるには、

古い言葉で言えば観光に着目することになると思うのですが、それも風光明媚なところを見るという観光だけではなくて、いろいろな人が混じり合ってハイブリッドで面白いアクティビティーを作っていくという活動が多分鍵になる。ここをもう少し強調したいと思っています。

6点目。4（2）の「シームレスアジアを支える」は、私どものメイン中のメインの仕事でありまして、先ほど来出ている物流の問題等があるのですが、ここも従来のようないわゆる国土計画的な日帰り可能圏という圏域論だけではなくて、しっかりとした物流論を述べるべきだと思っています。

それはコンテナに代表されるマスメリットを生かした集積型の輸送体系、これは従来にフィットしているのですが、それだけではなくて、近距離が延びる場合にはローロー船のようなポイント・トゥー・ポイントで動くもの、つまり今までの集積型の物流体系に加えて、ポイント・トゥー・ポイントのショートディスタンスのものが二重に三重に重なっていく物流体系を述べる。圏域論を越えたということを言いたい。こういうことが1つの課題で、まだ取り組めていないところです。

これは航空についても同じです。長距離の大型飛行機だけではなくて、短距離の小型飛行機による交流です。

7点目は、実はこれが一番重要だと思っているのですが、右下の「基幹戦略」の（A）に国土基盤の国民参加型管理と有効活用とございます。ここに少し出てくるのですが、私としては、従来いろいろな事情から産業に力点を置きながら行ってこざるを得なかった国土の形成、社会基盤の形成をここで振り返り、本当に美しい国土をつくる、国民が誇りを持てる国土をつくる、そのためには場合によっては壊す、作り直す。もちろん財政の制約の中ですが、そういうことを明確にうたいたい。

私はそれを「引き算の国土計画」と言ってもいいのではないかと考えているのですが、要するに誇りを持てる国土をつくって、ジャパンプランドにする。こういうことをもう少し柱として打ち出したいと思っているのですが、まだその議論が足りなくて、資料に不十分な点がございますが、今申し上げたような7点がこれからも勉強しなくてはいけないところでございます。

進みとしましては、今言ったような大局的なことをなるべく早期にまとめて、具体的にホワット・トゥー・ドゥーとハウ・トゥー・ドゥーのところを次のステージでまとめたいと思っています。

では、小野計画官お願いいたします。

○小野国土計画局計画官　それでは事務局からご説明させていただきます。

資料3-1と資料3-2と資料3-3に参考資料が用意してございます。資料3-1は1枚紙に強引にまとめましたものですから、十分な書き込みがされていない部分がございますが、いろいろ工夫した結果、最初に藤田委員からコメントをいただき、家田委員長も随分この資料でご説明いただきま

したので、議論のプラットフォームとしては良いものになったかなと自負しておりますが、事務局から説明するには非常に難しい展開になりましたものですから、私からは資料3-2を中心に説明させていただきたいと思っております。

資料3-1に若干触れますと、理念は歴史観を少し明確化するために書き加えたものでございまして、国土基盤がどういう国土をつくるために働くべきかというミッションを書いて、例えば新しいライフサイクルを実現する、シームレスの流れを作る、安全で安心、安定な、要するに災害、自然に対応する国土基盤、地域のアイデンティティづくり、自立する地域、これらを支えたい。これは他の委員会のご議論を我々の委員会の使命に反映したものでございます。

それから出てまいりますのが3の課題でございまして、足りないものはたくさんあるということでございます。

例えば1段目の①は、新しいライフスタイルを実現するにも国民が均等に本当に情報通信ネットワークにアクセス出来るのだろうかという問題がありますし、都市部では公共交通サービスがだんだん維持出来なくなっているという問題がございます。

また、アジアとのシームレスな交通ネットワークを作るといってもいろいろところで国境問題があるので、これは我々のほうからまず先導して解決すべき問題があるという意味で課題に載せております。

3つ目の段の「自然や災害としなやかに向き合う社会づくり」は、1つはコミュニティの問題でもございますし、我々の災害文化の問題でもございますけれども、こういった精神的なものからソフト、ハード一体となった防災、減災体制の構築といった我々が今行っております施策をさらにソフト面に強化するという問題、それとフェイルセーフ性と言いますか、そういうリダンダンシーの問題も課題と考えてございます。

4つ目は特に地方でございまして、高齢者とのモビリティや相互交流、医療、行政情報の提供を通じて、地域のコミュニティを何とか維持したいという問題意識を持っていることを示したものでございます。

資料3-2を見ていただきたいのでございますが、細かく国土基盤戦略を書き出してございます。ここで戦略と申しておりますものは、国や地方や民間やら国民が総意として戦略として共有したらどうかという位置づけで書いているものでございます。

最初に、都市・地域コミュニティを支える国土基盤として、高度情報化社会の形成に向けてデジタル・ディバイドの解消とかユビキタス環境の拡大等がありますし、ITが作り出すサイバー空間によって、今までは人が、もしくはいろいろな形でフォローしていたものを効率的に管理することが出来

る。

例えば、横長の資料3-3の3ページを見ていただきますと、簡単な絵解きですが、こういうものを用意してございます。要はセンサーネットワークを通じまして、例えばお年寄りの健康管理も、自然災害という問題、いろいろなものをネットワークの中で管理すれば、これは距離やら、どのような地域にあっても、全く隣接した都会にあるのと同様の環境で管理出来るのではないかと。これをサイバー空間と呼んでおりますが、こういうことの効果が社会に大きな影響を与えるということでございます。

資料3-2に戻っていただきまして、②の集約的な構造を有する都市（コンパクトシティ）の形成でございますが、これも大きく申しますと、中心市街地は歩いて暮らせる町にする。また、地域で高齢化し、また分散した集落構造になりますと、車中心とならなければいけない。そういう社会づくりをどういう形で行っていけば良いのかということを経略化するものでございます。

③は、自立する地域コミュニティの形成という国土基盤でございますが、ITを使えば上手に人と人の繋がりを保てるのではないかと。委員会の議論の中では、引きこもりに繋がってしまうことがあるので諸刃の剣だという意見がございましたけれど、それを上手に使うと人と人の繋がりを上手に維持したい、地域の生活環境をしっかりと維持したい。こういった問題意識から出た戦略でございます。

(2)のシームレスアジアを支える国土基盤は、情報面ではアジアブロードバンドという、アジア全体を1つのブロードバンド環境も維持できる。これも日本がイニシアチブをとって、上手に形成していきたいという問題意識を経略化したものでございます。

2つ目は、ヨーロッパのような社会にはならないのですが、こういうものを1つの交通情報通信面での手本にいたしますと、日帰りが出来る、もしくは次の日には物が届くような物流体系を作ることが重要ということで作った戦略でございます。

(3)は災害に強いしなやかな国土基盤でございます。これは行政とかコミュニティ、広範囲な連携と自助・共助・公助のバランスと、総合的な防災、減災対策という形1つの戦略が出来るということでございます。一番下の矢羽根は、万一の機能途絶に備えたりダンダンシーを特に大都市の中核機能については確保する戦略でございます。

ページをめくっていただきまして、2ページでございますが、一番上の矢羽根に「防災・減災体制のユニバーサルデザイン化」と書いてございます。これは言ってみれば、お年寄りも海外から日本に来ていた方も十分守られるような言語やら身体的なハンディキャップ等が妨げにならないような防災・減災体制を作りたいという趣旨でございます。

(4)は持続的な資源循環型社会を支えるということで、我が国のリサイクル技術やら環境技術、

省エネ技術が非常に優れておりますから、そういうものをジャパンモデルとして提示することによって、アジアは環境面で特に一体でありますので上手に導いていくという戦略です。

2の基幹戦略は、最初に申しました4つの戦略を支える横断的な戦略でございます。

(A)は、狭義に言えば、今まで作りました社会基盤の既存ストックの有効な活用でございますが、活用する前に国民全員が利害関係者という意識を持って国民が参加するような形で管理したらどうか、企業の社会的責任も上手に利用してはどうかということでございます。2つ目の矢羽根に書いてございますのも、アセットマネジメントを実施していくということ。3つ目は違った社会基盤を上手にネットワーク化することでさらに機能が出せるのではないかと。4つ目は「交通需要マネジメント」はアンダーラインを引いて例示しておりますが、要は需要サイドを上手に誘導することによって、既存ストックの利用をさらに高度化出来るのではないかと。最後は、先ほど家田委員から書き切れない部分という紹介がございましたが、高架下のデッドスペースやら公共の空気を将来の利用の可能性も含めて上手に活用し、上手に残していくということでございますとか、道路や河川等の空間ポテンシャルを活用し、場合によっては、今ある施設を壊してでも新しい空間づくりをするための種地として今あるものが非常に有効であるという考え方でございます。

(B)は、そういうことに向けた資源の配分でございます、国と地方の役割をここではっきり分けて、国は国を代表する基盤施設に重点投資をする。地域はローカルルールという言葉を使っておりますが、それぞれの地域が最も適切と考えるようなルール作りのもとでの投資の重点化をしていく、このような考え方でございます。

次の3ページでございます。最初の矢羽根でございますが、既存ストックの機能や、先ほどご紹介いたしましたネットワーク化とかIT化によって、やはり今あるものをよく使えるようなソフト施策に力を入れることが重要であるということでございます。

(C)は技術でございます。技術革新の問題につきまして、我々が一番大きいと思っておりますのはIT技術でございます。それに加えて、例示にございますような交通輸送技術の進歩によって、交流の活発化が起こり、都市や地域の活力に結びついていく。このような認識のもとで戦略性を持たせたいということでございます。

最後に、3としてつけ加えましたが、先ほどのローカルルールのところでもおわかりいただけると思いますが、今後地域がそれぞれの選択のもとでの戦略をさらにブレイクダウンして作る必要があるということで、若干の例として地域における戦略的視点をつけ加えてございます。

地域が自らの発意と自立に基づいて地域づくりを進めるための戦略的な課題が幾つかあります。ここに地域アイデンティティの再構築、以下6つの例示を載せてございますが、こういったことを地域

がそれぞれ考えていくことが重要であるということでございます。

以上でございます。

質 疑

○森地計画部会長 ありがとうございます。

それでは議論に入りたいと思います。何かございましたら。

○鬼頭委員 最初に抽象的なことから述べさせていただきます。資料3-1の国土基盤の理念は、「経済優先の国土政策の中で失った『豊かで美しいふるさと』を取り戻す」という表現ですが、私は、今度の全国総合開発計画が国土形成計画に変わったことの意味をもっとダイナミックに表現されたいかがかと感じました。

このパンフレットを開いていただいて、最初のページですが、「国土づくりの大きな転換」の下に人口減少時代の到来という図が出ています。日本で国土利用とか人口分布について、人口の変動とともに大きな変化があったことは皆さんご承知のとおりですが、今もちょうど新しい文明というか生活様式あるいは技術、国際環境の中で新しい国土経営が必要であることを、もっとガツンと言っていたほうがよろしいのではないかと感じました。何か良いものがなくなったから何とかしましょうというよりも、新しい時代を作ることが込められていたら、国民全般に理解していただきやすいのではないかと感じました。抽象的なお話で申しわけございません。

○大西委員 鬼頭委員がおっしゃったことに、私も同感で、その上で一言付け足したいのですが、国土計画の名前も変わって、特に開発という言葉が法律用語とか計画の中で意識的に使わないようにしているのは相当大きな変化です。

従来5回の計画は、全総計画のものが社会基盤のディテールを決めたものではないですが、公共投資をベースにして、国土全体を開発していく流れで作られてきました。特に最初の1回目、2回目はその色が濃かったと思います。量的目標も書いてあり、具体的な箇所の指摘もあったわけです。そういう国土計画から新しい形成計画に変わったこと、具体的な変化、変わったことの中身が具体的にはこのパートで問われているという面もあると思います。

先ほどご説明いただいた、特に資料3-3の具体的な新しい方向づけについては、どれも必要性が高いものばかりで、これは私も賛成するところが多いのですが、その必要性が高い、これからこういうものが必要だということを並べただけでは済まないと思います。従来とどこが違うのか、特に量的な問題について触れざるを得ないのではないかと感じました。日本はいわゆる公的固定資本形成がGDPの中では

かなり高い比率で韓国と並んでいるわけですが、他の先進国に比べると相当高いレベルで、これを低くする必要があるということは新しい方向として議論されているわけで、国土計画の転換の中でその問題に触れて、むしろ量的には減っていくけれど、その中でいかに質的に高い国土基盤を作っていくのかということをしっかり書いていくべきではないでしょうか。具体的にどのくらいの量を減らすのかということまでこの中では詰められるかどうかわかりませんが、そういう方向性を出さないと国土計画が転換したことをいろいろな人に信じてもらえないのではないかと感じています。ぜひその点についても議論を踏み込んでいくべきだと思います。

○藤田委員　資料3-1に戻りますけれど、正直に申しまして、これは全体として非常に良く出来ていると思います。私はこれ以上お願いすることはないのですけれど、お願いというよりも非常に評価したいと思っているわけです。

特に例えば資料3-1の左下、「少子高齢化による地域コミュニティ弱体化に対応し」の下は「地域アイデンティティを再構築」と。どちらかと言えば高齢化した地域をポジティブにとったものとして書いていただいていると私は理解しております。と言いますのは、これは障害者の場合にもどうするかというのは同じですけど、高齢化だからかわいそう、弱いから守ってあげるという見方ではなくて、私も来年退官するのでお願いしているのですが、高齢者だから、何も能力がなくなっているから、かわいそうだから補助してあげようというのではなくて、高齢者なら高齢者なりに新しい視点から、その人が持っている潜在的な能力を新しい視点から見直して、最大限に発揮できるような環境を作る、仕掛けづくりをする。私はこのように考えてほしいと思います。

地域の場合でも、皆さんご存じのように徳島県の上勝町、山の真ん中の老人ばかりの町に行ってきたのですが、あれはテレビでやっていたのですが、老人が葉っぱを集めてつまものとして高級料亭に送ると、150人ぐらいがアクティブに行っているのですけれども、1人当たり300万円ぐらいの年収がある。これは、みかんを作った一家がせいぜい20万円だったのに対して、老人1人が300万円ですから。医療費も徳島県全体で比べたら上勝町の医療費は年間平均20万円ほど安い。町全体で老人が新しいチャレンジングな仕事にわくわくしてやっているわけです。ですから、それぞれの地域が持っている資源を新しい視点で見直して、みんながわくわくするような場にする、そのための枠組みを作る。そのようにさらに視点を新たにして、地域の高齢者や過疎地もポジティブな形で活性化出来るような国土形成という形で持って行ってほしい。

これは恐らく出ていると思いますが、ここで「地域アイデンティティを再構築し、自立する地域より」も、私は「地域アイデンティティを再構築し、地域独自の価値を世界に発信する国土基盤」と。要するにそれぞれの地域が新しい視点から資源を見直して新しい価値を作っていく。それを世界に発

信する。あらゆる地域の農村も過疎地も含めて、そういう形に見てほしいと思っているわけです。

もう1つだけ、私は決して国語が得意なわけではありませんけれど、国土基盤の理念の2行目「国土政策の中で失った『豊かで美しいふるさと』を取り戻し」は非常に良いと思います。もう1つ、私は「多様な価値観の実現」という言葉をどこかに入れてほしいと思います。「……取り戻し、多様な価値観を実現しつつジャパンプランドとして国民が世界に誇る」、今まで高度成長期において経済優先で所得を伸ばす、1人当たりのGDPを伸ばす。お金が欲しい人はそれも良いのですが、それとは違って、有機農業を行う人などいろいろな人がいる。多様な価値観を実現させるような枠組みを作る、私はこのようにも持って行ってほしい。少し一般的なお願いですけれども。

○森地計画部会長　ありがとうございます。

○西村委員　2点です。1つはジャパンプランドに関して、達成されていないものを達成するための課題を挙げることも非常に重要ですが、日本にとって強みがあって、その強みをこれからも維持していくとか、それを外に向かって発信していくところもあっても良いのではないかと。

その1つとしては安全ということがあると思います。例えば食の安全。これは海外に輸出出来るようなトレーサブルな農作物、もしくは安全に夜歩きできる、外からの観光客も物を盗まれたりしない、車もそんなにスピードを出さない、公害も少ない、環境も良いという安全の面に上手に光を当ててセールスポイントとして打ち出していく側面も1つ必要なのではないかと。

資料3-1を見ると、どちらかというと、災害に対して安全ということは言われていますが、それ以外はあまり出ていないのではないかとというのが1点です。

もう1点は、自立とか循環に関してです。そういう重要なキーワードは確かに資料3-1にも入っていて、例えば、国内循環や日本のごみをほかの国に持ち出さないというのは当たり前なのですが、それをもう少し敷衍して国内の議論をしますと、首都圏のごみは他のところに持って行ってよいのかという問題が起きるわけです。これは恐らく広域地方計画の問題になるかもしれないけれど、同じ域内循環や域内自立はそれぞれの広域の地方の中で考えないといけないというところにも同じ論理が繋がっていくのではないのでしょうか。それぞれの広域の地方でそういうものが実現できるような循環とか自立を考える必要があると思います。

○石委員　国土基盤という言葉の大部分を占めるのは、私は第一次産業ではないかと思います。農林水産業です。これは他省庁の管轄であり、あるいは現実を見ると絶望的だからと除いたのかもしれませんが、これをなくしてこの中に出てくる環境も安全も少子高齢化問題も恐らく解決出来ないと思います。これを何らかの形で避けて通ることは出来ないと思います。

ご存じのとおり、食糧4割、木材2割、水産5割とほとんど悲惨な状況になっているのですが、こ

れをなくして美しい国土をつくりようもないわけです。例えば、もっと前向きに日本の企業が集まって中国の山東半島に巨大な農場を作ろうという話が新聞に出ていましたが、何らかを考えなくて、農業を避けて通った国土戦略は、恐らく画竜点睛を欠くのか、話の議論の半分ぐらいしか進まないのではないかという危惧を持っています。

○小林委員　石委員が農業の話をしました。実は午前中の専門委員会では、山林事業者から、山林こそ戦後日本が営々として築いてきた基盤であって、今は内実はいろいろ問題を抱えていますけれど、これだけ美しい緑、美しい国土をつくってきた1つの基盤は山林にあるのではないかというご意見をいただいております。ですから、農業とあわせて山林の議論も1つあるだろうと思います。

もう1点は、資料3-2の中で少しわからないのですが、集約型の構造を有する都市の形成、これ自体は大変時宜に適ったテーマだと思いますが、私は、既にある中心市街地も、ある意味でストックとしての国土基盤ではないかと思っています。それをどのように活用していくかということの本当は考えなければいけなくて、今回のまちづくり三法の改正の基本的な考え方として、ベースにはそれがある。既に作ってきた町を利用しないで、郊外に大規模な商業店舗がいったからそこに皆さんが行く。だから町は潰れたと言うけれど、しかし多くの都市は営々として築いてきた町があって、その町をストックとして活用しない手はない。そういう発想に立つと、違った中心市街地活性化の議論があり得るのではないかと考えております。

○寺島委員　1点だけ発言させていただきます。先ほど物流の話をしたのですが、人流にかかわる話で、私は21世紀の国土計画の1つのキーワードというか鍵になる視点は移動ということだと思います。大移動時代を視界に入れた計画でなければいけないのではないのでしょうか。

昨年、中国人の海外渡航者数が発表になりました。3,103万人という数字を出しているのです。日本の海外渡航者よりも1,450万人多い人が中国から海外に出始めている。そのうち約1,200万人が香港、マカオに出ているということですから除く必要はありますが、要するに中国からも日本並みの海外渡航者が出ている時代になってきているわけです。アジアとの連携という意味でもアジア大移動時代が来ている。

国内においても、21世紀は、このメモランダムに二地域居住という言葉が出ていますけれども、要するに二地域に居住して、その間を移動するライフスタイルが必要になってくる。移動すれば人間は知の創造が刺激されて発見があるから、新しい視界が文化みたいなものに繋がってくるというか、移動というキーワードをどう読むか。つまり観光という目的だけではなくて、人間が移動する時代と言いますか、特に二地域居住になると、先ほどの農業と都市という問題が俄然出てくるわけです。

つまり、団塊の世代の定年退職で農村回帰ということが言われていますが、今までサラリーマンだ

った人間がいきなり農業をやって仕事になるほど農業という世界は単純なものではない。そうすると非常に厳しいわけであり、農林水産省も一歩ずつ踏み込んできて、システムとして農業法人的なものが可能になれば、今まで経理をやっていたサラリーマンが農業法人の会計みたいなことを支えることは出来るという形で、二地域居住して都市と農村を移動しながら支えていく仕組みが想像出来なくもない。

アジアも日帰り圏になり、羽田の国際化はそれをさらに加速していくでしょう。国内でも移動がダイナミズムを加速するでしょう。そうすると、地域をいわゆる生態的に考えて、国土をイメージしている時代ではなくて、その間をダイナミックに交流し合うような視界での国土という視点がキーワード的にも重要になってくるということだけ発言しておきたいと思います。

○武内委員　2点申し上げたいと思うのですが、1つは文化を基盤にした国土基盤の形成に関して、これは従来の経済を考えた国土基盤に言わば置き換わると言いますか、重点が移るものとして大変重要だと思うのですが、これをどのように進めていくかということについての具体的なイメージが必ずしも明確でないように思います。ポジティブな意味での自然をどう扱うか、文化をどう捉えるか。これは、既に国土のグランドデザインでも、要するに文化とは生活そのものであるということも議論されていますが、抽象的に終わってしまっている。その点を、例えば文化施設といったこれまでの狭い意味での文化ではない捉え方の中で基盤形成にどう繋げていくのかということについて、もう少し具体的なイメージを見出していくべきという印象を持ちました。

もう1つは、持続可能な資源循環型社会について、これはまだ他にも議論があった中でこういう書き方をしていると思いますが、ここでは日本がリサイクル技術等で先端的であるので、それを東アジアで標準化し、他の国に対してリーダーシップを発揮しようというように読めるのですが、これは先ほど来から東アジア連携の中で、我が国が他国を引っ張っていくという考え方で良いのかという議論との間で議論がまだ十分ではないのではないかと思います。

確かにある特定のリサイクル技術を見ますと、日本が突出して優れている面はありますけれど、例えば、日本の循環型社会という概念と中国の循環経済という概念を比較した場合に、上流側を取り込んでいる点ではむしろ中国のほうが優れている面がある。リサイクル技術も個々の技術はそれほど優れたものはないかもしれませんが、言わば廃棄物の連鎖を新しい産業の連鎖として作り上げていこうとしている点では、むしろ私たちがかえって学ぶべき点もあるのではないかと。そういう意味で、それぞれの国がそれぞれの得手とするところをお互いに連携あるいは協調の中で、得手とするものを他国に技術移転しながら共栄していくという論調にしたほうが良い面もあるのではないかと、そういう印象を持ちました。

○奥野委員 国土形成計画が作られることになった背景に、全国総合開発計画の指針性の低下ということがあったと思いますが、それをカバーするという意味では、この国土基盤は大変重要なセクションだろうと思っております。

私は、指針性が低下したときに大きく3つあったのではないかと思います。1つは公共投資の問題で、国土の均衡ある発展ということで公共投資を全国に展開したわけですが、その割には各地域の自立が進んでいない、自立してこないということが第1点としてあったと思います。

2番目は、これは誤解の面もあるのですけれど、全国総合開発計画がイコール開発で、それがイコール環境破壊と理解されて、その点で批判が出てきたという点があったと思います。

3番目は、各地方圏がかなり強い経済力を持つようになってきております。各ブロック圏域は先進国の一国のどこどこに対応するという議論がよく行われますが、そういったときに中央が主体で各圏域の事業にまで議論することに果たして意味があるのかどうかという点があったと思います。

この国土基盤はそういう点が上手に入り込んでいて、私にとっても理解しやすいのですが、その中の1つ、特に注目しますが、例えば資料3-1の右下に書いてあります基幹戦略です。

その(B)に「効率的で効果的な国土基盤の形成、高度化」、「国の役割の明確化」は良いのですが、次に「ローカルルールに基づく地域投資」という表現がございます。このローカルルールに基づく地域投資のあたりがこれからどのように展開されていくのか、また非常に重要なところではないかと思って注目しております、またお教えいただければと思います。

○森地計画部会長 私からも2、3点あります。1つは地域に対する指針性をどこで訴えようとしているのかがわからない。つまり、地域が自立するということに、この社会基盤としてはどういうことを考えるのか。これは答えを出すということではなくて、例えば、産業展望・東アジア連携専門委員会でご議論になったような大都市のエネルギーという問題と既存の県庁所在地の間をどう解いていくのか、あるいはご議論があったような過疎地の解き方は、田園地域の解き方は全部同じなのか違うのか、地域自立とかブロックの計画を作るところにメッセージがやや均質に見えてしまうというのが第1点です。

もう1つは、アセットマネジメントという言い方が良いのか、再開発や全部まとめたほうが良いのかもわかりませんが、少なくともアメリカで言っていた、ライフサイクルコストのアセットマネジメントの思想と日本は根本的に違って、日本の場合は地震国あるいは多災害国ですから、既存不適格の構造物が山とあるわけです。こういうものと老朽化していくようなものをどのようにバランスをとって直していくのか。他にもまだあるのですが、少なくとも日本流のアセットマネジメントの思想はこの中にはまだ見えてきていなくて、そこは非常に問題。

再開発も前から言っていますように、観光地の再開発、あるいはコンパクトシティと言ったときに、その途中の郊外は一体どうするのかとか、やや短期的に見えますけれども、解くには50年、100年かかるような重要なテーマが大分抜け落ちているような気がします。

○家田委員　どうもありがとうございます。大変たくさんいただいて実に光栄でございます。

大体おっしゃるとおりという感じは大局的にはしております、特に最後、森地部会長から宿題が出ておりますのは前から出ているところでございます。答え切れていないということでございます。

順次気がついたところだけお答えしようと思うのですが、まず、大西委員から従来の量的拡張というものは量が減るところをもう少し明確に分析するなり言ったほうが良いのではないかということに関してです。そういう面もあろうかと思いますが、私がより重要と思うのは、方向が変わるといっていいかと思うのです。ベクトルの方向が変わるといっていいか、もっと重要なことではないかと思っております。というのは、人類というのは長い期間、その時その時の状況の中で最大に努力して、そして国土や社会基盤を作ってきたわけです。従って、量を減らすことが大事なことでなくて、ここまで作ってきたものをさらに良いものにすると方向が違って来るかもしれない。もっと美しいものにするほうが力を入れるところかもしれない。あるいはもっとアジアを向くことが大事なこともかもしれない。けれども、減らすことが大事ということではないのではないかと、大西委員とそう違うことを言っているわけではないのですが、そういう感じを持っています。

藤田委員がおっしゃられたところですが、多様な価値観を強調するというところでございまして、ここは私どもも重要なところと思っております。特に、地方部が個性を生かしてアイデンティティを再発見し、それを伸ばしていくためには多様な価値観がとても重要で、要するにその土地の人だけだと気がつかないものが、いろいろなところの人と交流することによって見出されたり手が加えられたりします。そういうところまで私どもも認識しております、先ほど申し上げたようにもう少し強調したいところですが、もし藤田委員から逆にこういうことを行ったら良いという具体的なご提案をいただけるとありがたいと思っております。これは質問でございます。

西村委員のおっしゃったところ、セキュリティー・安全は対災害安全だけでなくもう少し広い意味でのセキュリティー、食の安全もありますし、それは全く同感で、ただそれが相当優位にあるから、そこを安心していくというよりはそれが今侵されるような危機にもある、そこを決して侵されることのないように安全性を確保していくというトーンかと思っております。同感でございます。

廃棄物と言いますか、地域の中での責任を持って処理をしていくというのがとても重要なところだと思っております。特に、名古屋の藤前干潟でもやはり外に持って行って片づけるのではなくて、名古屋の人たちが減らす努力をすることによってあのようなことが出来たのです。それは非常に良い事例

であり、一方でグリーン経済と言いますか、いろいろな環境対策を経済メカニズムで処理しようという考えもないではない。そうすると、例えば排出権を一方で買って他方でといったこと、それが合理的だという意見もあります。私がここで申し上げたいのは、これは私個人の考えですが、国土の倫理というものをもう少し打ち出して、単に経済原理であればそれで良いというものではないようなところがあっても良いのではないか。そこで先ほど西村委員がおっしゃったことに同感でございます。

石委員がおっしゃったように、農業は非常に重要なポイントだと思っています。例えば、農業の比較をしてみると、どこも人口が減っていますが、北海道の農業は他の人が要らなくなった農地をかうので、1戸当たりの農業地は広がっているのです。決して無耕作地が増えているわけではありません。

ただし、問題はそれが区画整理されていないからぼつぼつしていき大きくなった効果が大して発揮されていない。従って、北海道に関してみる限り、農業政策としてはこの人口がぐっと減ってきつつあるときにしっかりと農地整理をもう1回行うということが具体的な制度的提案になると思うのですが、本州については少しまだ私自身も不勉強でございますし、実はそういう余力がなくて本州については専門委員会でもまだ検討していないのが実情でございます。

小林委員がおっしゃった中心市街地的なところは同感でございます。ただ、どこの中心市街地も既存ストック活用型でいけるのかどうか多分判断があるところで、歴史的な価値があるところは既に取り組みがされていて、そういうところはそこを中心に既存ストックとして有効活用していく、というかもっと良いものにしていくということだろうし、そこが難しいところについては、なし崩しで郊外を進めるのではなくて、しっかりとした郊外開発を行うという論理なのかと思っているのですが、ここはぜひご指導いただきたいところでございます。

寺島委員がおっしゃった移動に関するところについては同感でございます。移動については、移動すること自体がCO₂をまき散らして害なのであるという意見もないではないのですが、私個人の意見は、移動は楽しい、旅は楽しい。それが地域を作り、人を作るような面もありますので、モビリティをネガティブサイドで捉えるだけではなくて、むしろポジティブに捉えていくことが必要。ただし、そのときには排出量をなるべく減らしながらモビリティを確保していく、あるいはむしろ向上していくということではないかと思っております。

武内委員がおっしゃった文化ですが、これは基盤のところでの話ですので、言わば文化的な面に着目して、それが促進されるような基盤整備をしていく。基盤整備のスタンスに文化を強く意識するという意味程度のことしかまだ書けていないのですが、例えば一例を挙げると、日本風景街道が着手されております。これは従来の道路の整備の考え方とは、180度とは言いませんけれども、90度く

らいは転換しつつある新しい試みで、それがどの程度成果を上げるかは別ですが、そういうことを意識してのものでございます。

それと道守九州会議は、人々が入り込む中で道に関する文化を作っていくのに近いものでありまして、関連するようなことかと思えます。

技術のイニシアチブのところは、少し書き過ぎているようでありまして、ぜひご相談したいところでございます。

奥野委員がおっしゃった自立というところについて、これも私自身の意見ですが、言わば国土、地域が自立するかどうか、あるいは自立性を高めるかどうかは、国土・地域に住んでいる人あるいは国民がどういうものであるかとかどういうものであるべきかと考え、その考えによって大幅に変わります。みんなが東京みたいになれば良い、東京に行ってもものを買ってくれば良いと言っている国民のうちには。

ということで、森地部会長のおっしゃったのは宿題でございます。

どうもありがとうございました。

(3) その他

○森地計画部会長 実はまだもう1つ大変重要なご報告がございますので、ここで議論を打ち切らせていただきます。

もう1つ重要なものは広域地方計画区域で、中村委員が部会長を務めておられる圏域部会での検討状況について、事務局からご報告していただきます。お願いします。

○道上国土計画局地方計画課長 圏域部会の検討状況についてご報告申し上げます。

1月30日に当計画部会と圏域部会の合同会議を開催していただきまして、そこでもご議論いただきましたが、それも含めて3月3日に第6回圏域部会を開催いたしまして、以下にご説明するような形の広域地方計画区域検討案をご審議いただいたわけでございます。

この検討案の性格でございますけれども、検討案でもって、都府県、政令市と地方の経済団体に広域地方計画区域割についてご意見を伺うということで、3月3日の圏域部会終了後、意見聴取のためのペーパーを県、政令市、経済団体にお送りし、今その回答を待っているということでございます。

検討案の説明でございますが、2枚ほどめくっていただいて、地図が書いてある2ページ目からご説明申し上げます。

合計で4つのパターンをお示しして、それについて意見照会しております。

最初に「現状区分（8区分）」と書いたページでございます。これは5番目の全総でございます21世紀の国土のグランドデザインの地域区分と同じということで、東北地方7県、首都圏が1都7県、中部が5県、北陸3県、近畿2府4県、中国は5県、四国4県、九州7県という区分が1つのパターンでございます。

その次のページ、「パターン1（9区分）」と書いたものでございます。この考え方といたしましては、左上の四角で囲んだところがございますように、先ほどの現状区分を基本としながら、人流とか物流、通信、進学、居住地移動、企業活動などの社会経済活動の実態を踏まえて、新潟県は東北地方よりもむしろ東京との結びつきが強いということで関東地方にまず含め、その上で関東を分けたということで、北関東地方において茨城県という太平洋側に面した地域と、新潟県という日本海側に面した地域、日本海から太平洋にわたる新たな発展構想のもと、この地域は元々ポテンシャルが高いということでございますので、東京への過度の依存から脱却して、地域の自立的発展を目指すということでございます。

新潟県を関東に入れたのと関東を南北に分けたところ以外は、現状区分と同じでございます。

次のページは「パターン2（9区分）」と書いたものでございます。ここにつきましても、新潟県に着目いたしまして、自然条件の類似性を重視して、新潟県を東北地方ではなくて北陸地方に区分したこと。関東地方は先ほどと同じく北関東3県でございますけれども、ポテンシャルが高いということで、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展を目指すということでございます。それ以外の地域はパターン1と同じです。

さらにその次は「パターン3（6区分）」でございます。先ほどの2つ前のパターン1をもとに、小さな圏域を統合することによりまして、小さな圏域を統合するのは西のほうからいきますと、中国地方と四国地方を1つにした、それと真ん中の中部地方と北陸地方を1つにした。関東地方は従来の首都圏と呼んでいた地域に新潟を含めた地域を南北に分けずに1つのものとしたということでございます。

このようにすることによって、大きな圏域になり、それによって多様性が生まれるということで、地域の自立的発展と国際競争力の強化に向けた将来のポテンシャルを高める。すべての地域において、日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能となる。瀬戸内海や中部山岳地域の国土の保全管理を一体的に推進しやすくなる。そういう考え方のものでございます。

このように、現状を含めた4つのパターンをお示しし、現在意見照会を行っているところでございますが、自治体、経済団体に意見聴取しております。

意見聴取の対象といたしましては、広域地方計画の対象となる45都府県と14政令市、ブロックレベルの経済連合会、全体の日本経団連、さらには都府県レベルの商工会議所連合会、ブロックレベルの商工会議所連合会と日本商工会議所。

意見聴取の方法といたしましては、まず前提として、これも圏域部会でかなりご議論いただきましたが、区割りについては重複なし、2月末に地方制度調査会で道州制の答申が出てましたが、その道州制と広域地方計画とは直接には関係しないことをご説明した上で、現状区分も含めた4つのパターンを提示し、この中からどれを適当とお考えかを選んでいただく。どれも適当でないとお考えの場合は、その他のパターンということで具体的な区割案とその理由を回答していただくということで行っているところでございます。3月末回収ということをお願いしております。

この結果につきましては、4月19日に予定しております次の圏域部会で最終結果をご報告し、さらに審議していただき、6月頃を目途に区割りを決めて、国土審議会にご報告するスケジュールで進めているところでございます。

以上でございます。

○森地計画委員長　ありがとうございます。以上で今日の審議及び報告が終了いたしました。これをもって国土審議会第8回計画部会を終了したいと思います。

大変熱心なご議論で時間を超過して恐縮でございましたが、ありがとうございました。終わりに当たり、事務局から連絡事項をお願いいたします。

○石井国土計画局総務課長　2点お願いしたいと思います。

1点は、お手元にお配りしましたパンフレットでございます。万単位で作らせていただいておりますので、委員の方々に産業界のお集まりであるとか、講演、あるいは大学のご講義等でまとめて使いたいということがございましたら、遠慮なく事務局にお申しつけください。郵送させていただきます。

2点目は次回のスケジュールでございます。4月11日（火）午後1時からグランドアーク半蔵門にて開催させていただきます。詳細は別途ご連絡申し上げます。

本日はどうもありがとうございました。

閉　　会